

平成 20 年度
南房総市の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部財政課

目 次

1 南房総市の財務諸表

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①貸借対照表	1
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	11

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動（普通会計）

①平成20年度と平成19年度の貸借対照表比較	14
②平成20年度と平成19年度の行政コスト計算書比較	16
③財務諸表による財政活動分析	17

2 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債	23
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	25

1. 南房総市の財務諸表

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足している。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても企業会計的手法の本格的な導入に向け作業を進めているところである。

企業会計方式により作成した貸借対照表や行政コスト計算書を活用した南房総市の決算の分析を行う。

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①から④までの財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成した。

◆ 実務研究会報告書の公表による主な変更点(旧総務省方式との違い)

- ・減価償却費の計算…18年度決算までは、資産を取得した当該年度から償却することと整理していたが、19年度決算からは取得した翌年度からの償却とした。また、耐用年数についても一部見直しを行った。
- ・賞与引当金の計上…19年度決算より、翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度負担分を計上することとした。

① 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、

- ◆ **資産** = 将来の世代に引継ぐ社会資本等 と
- ◆ **負債** = 将来の世代の負担となる債務
- ◆ **純資産** = これまでの世代の負担 を対比させて表示したもの

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ34:66となっている。
負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成21年3月31日現在

資産 986億円	負債 332億円
将来の世代に引継ぐ社会資本	将来の世代の負担となる債務
1 公共資産 841億円 (1)有形固定資産 839億円 ①建物など 727億円 ②土地 112億円 (2)売却可能資産 2億円	1 地方債 250億円 2 退職手当引当金 79億円 3 賞与引当金 3億円
	純資産 654億円
債務返済の財源等	これまでの世代の負担
2 投資等 91億円 3 流動資産 54億円	1 国県補助金等 184億円 2 一般財源等 470億円

1) 貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計）								
②対象年度	平成20年度（基準日：平成21年3月31日） ※出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている								
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成21年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している								
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>総務費・庁舎等</td> <td>50年</td> <td>土木費・道路</td> <td>48年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費</td> <td>50年</td> </tr> </tbody> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年	民生費・保育所	30年	教育費	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年						
民生費・保育所	30年	教育費	50年						
⑥退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している ※将来負担比率の算定方法により、自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上している								

2) 貸借対照表の用語解説等

用語	解説	
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や公用車などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産	
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 ※段階的整備を図ることとし、平成20年度末時点では普通財産のうち活用を図られていない1,000㎡以上の土地に限定	
有形固定資産の科目の組替え	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等	
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など	
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの	
その他特定目的基金	「白浜中学校改築基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
定額運用基金(土地開発基金・その他)	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金 ※その他は奨学資金貸付基金など	
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する基金のうち市持分相当額	
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越額）	
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	

長期未払金	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
短期借入金(翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う退職手当 (退職手当組合加入団体は計上しない)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
※債務負担行為(本票に計上されないもの)に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡し済んでいないが契約上支払いが確定しているもの、及び外郭団体等の債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となり得るもの *貸借対照表上の債務負担行為は、物件等の引渡しは完了しているが支払いが済んでいないもの、及び損失補償が確定している債務
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
* 純資産の部の解説については、P10「純資産変動計算書の用語解説」を参照	

② 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として約45億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約61億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約56億円となっている。

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費		3,991,599	
退職手当引当金繰入等		175,029	
賞与引当金繰入額		295,716	
小計			<u>4,462,344</u>
(物にかかるコスト)			
物件費		2,622,491	
維持補修費		102,378	
減価償却費		3,365,740	
小計			<u>6,090,609</u>
(移転支的コスト)			
社会保障給付		1,390,770	
補助金等		2,068,322	
他会計等への支出額		1,903,173	
他団体への公共資産整備補助金等		195,293	
小計			<u>5,557,558</u>
(その他のコスト)			
支払利息		484,849	
回収不能見込計上額		43,809	
その他行政コスト			
小計			<u>528,658</u>
経常行政コスト	a		<u>16,639,169</u>
【経常収益】			
使用料・手数料	b	426,555	
分担金・負担金・寄附金	c	298,881	
経常収益合計(b+c)	d		<u>725,436</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>15,913,733</u>

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

（ 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,027,907	18,516,043	57,589,731	△12,077,867	
純経常行政コスト	△15,913,733			△15,913,733	
一般財源					
地方税	4,234,879			4,234,879	
地方交付税	9,319,738			9,319,738	
その他行政コスト充当財源	1,038,432			1,038,432	
補助金等受入	2,537,886	651,770		1,886,116	
臨時損益					
災害復旧事業費	△13,104			△13,104	
公共資産除売却損益					
投資損失					
収益事業純損失					
第三セクター解散に伴う残余財産の 清算差額	△11,946			△11,946	
損失補償等引当金繰入等	871			871	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			504,342	△504,342	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			297,637	△297,637	
貸付金・出資金等の回収等による財 源増			△24,300	24,300	
減価償却による財源増		△807,610	△2,558,130	3,365,740	
地方債償還に伴う財源振替			2,425,681	△2,425,681	
資産評価替えによる変動額	180,831				180,831
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	65,401,761	18,360,203	58,234,961	△11,374,234	180,831

純経常行政コスト159億1,373万3千円に対して、地方税など経常的な一般財源が145億9,304万9千円、経常的なコストに対する国県補助金が18億8,611万6千円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができているが、地方交付税や補助金等の今後の動向によっては、コスト超過に陥る状態といえる。

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	損失補償等引当金繰入等	出資法人等の損失補償債務に係る引当金の繰り入れなど
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

④資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

（ 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	4,876,590
物件費	2,622,491
社会保障給付	1,390,770
補助金等	2,068,322
支払利息	484,849
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,857,387
その他支出	115,482
支出合計	13,415,891
地方税	4,220,124
地方交付税	9,319,738
国県補助金等	1,757,201
使用料・手数料	422,356
分担金・負担金・寄附金	184,870
諸収入	118,588
地方債発行額	788,500
基金取崩額	286,654
その他収入	891,145
収入合計	17,989,176
経常的収支額	4,573,285

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,740,605
公共資産整備補助金等支出	195,293
他会計等への建設費充当財源繰出支出	140,181
支出合計	2,076,079
国県補助金等	745,301
地方債発行額	725,900
基金取崩額	26,310
その他収入	108,947
収入合計	1,606,458
公共資産整備収支額	△469,621

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,300
貸付金	6,000
基金積立額	1,733,166
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	45,786
地方債償還額	2,481,479
支出合計	4,269,731
国県補助金等	35,384
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	14,567
その他収入	15,559
収入合計	71,510
投資・財務的収支額	△4,198,221

当年度歳計現金増減額	△94,557
期首歳計現金残高	1,111,509
期末歳計現金残高	1,016,952

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成 20 年度における
一時借入金の借入限度額は 1,500,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

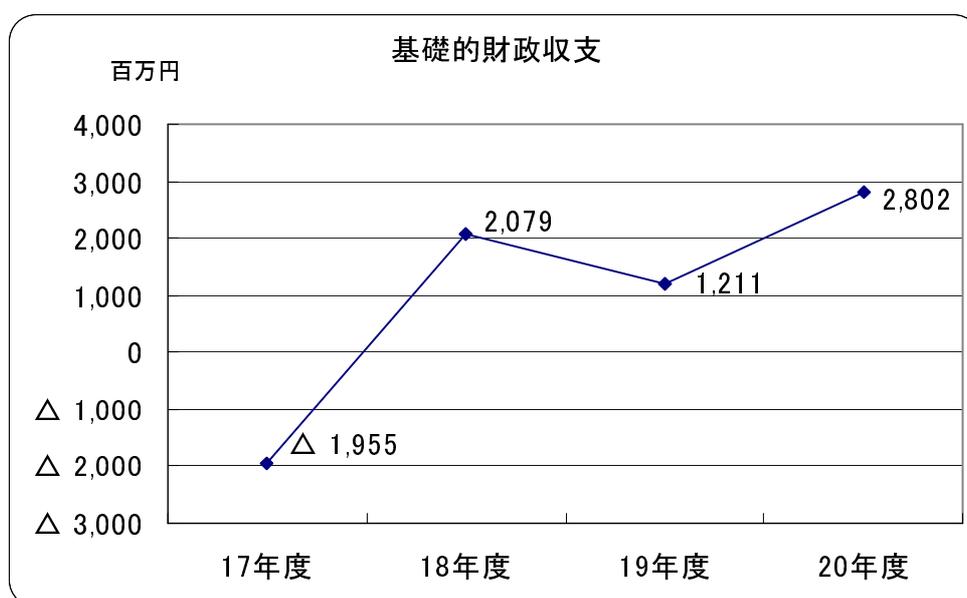
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,667,144	千円
地方債発行額	△	1,514,400	千円
財政調整基金等取崩額	△	129,000	千円
支出総額	△	19,761,701	千円
地方債元利償還額		2,966,328	千円
財政調整基金等積立額		1,573,628	千円
基礎的財政収支		<u>2,801,999</u>	千円

経常的収支の部における収支余剰45億7,328万5千円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財政的収支の部の収支不足が46億6,784万2千円、全体で9,455万7千円の赤字である。

経常的収支の部においても、基金取崩等の財源対策をしているため、今後も行財政改革を積極的に進める必要がある。

地方債発行額、財政調整基金等取崩額を控除した収入総額と、地方債元利償還額、財政調整基金等積立額を控除した支出総額の差で求められる基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、28億1999万9千円の黒字である。



資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財政的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

① 平成20年度と平成19年度の貸借対照表比較

(単位:千円)

項目	20年度	19年度	増減	説明
[資産の部]	98,645,913	98,654,255	△ 8,342	
1 公共資産	84,108,183	85,556,157	△ 1,447,974	
(1)有形固定資産	83,927,352	85,556,157	△ 1,628,805	
①生活インフラ・国土保全	27,524,725	27,590,397	△ 65,672	道路、橋りょう、住宅など
②教育	22,156,203	21,936,452	219,751	学校、幼稚園、公民館など
③福祉	2,370,642	2,509,386	△ 138,744	保育所など
④環境衛生	5,295,971	5,632,926	△ 336,955	清掃センター、衛生センターなど
⑤産業振興	18,510,651	19,376,498	△ 865,847	道の駅、農林道など
⑥消防	1,047,875	1,164,702	△ 116,827	消防車、防災無線など
⑦総務	7,021,285	7,345,796	△ 324,511	庁舎など
(2)売却可能資産	180,831	0	180,831	
2 投資等	9,154,726	8,997,218	157,508	
(1)投資及び出資金	7,881,493	7,756,312	125,181	公営企業、第三セクターなどへの出資金
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	1,043,440	1,067,866	△ 24,426	
①特定目的基金	875,474	899,900	△ 24,426	学校改築基金など
②土地開発基金	100,000	100,000	0	公共用地の先行取得のための基金
③その他定額運用基金	67,966	67,966	0	奨学資金貸付基金など
④退職手当組合積立金	0	0	0	千葉県市町村総合事務組合積立金のうち市持分
(4)長期延滞債権	308,529	215,631	92,898	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	△ 78,736	△ 42,591	△ 36,145	1年以上未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	5,383,004	4,100,880	1,282,124	
(1)現金預金	5,363,834	4,013,763	1,350,071	
①財政調整基金	3,789,196	2,536,268	1,252,928	財源を調整するための基金
②減債基金	557,686	365,986	191,700	市債償還のための基金
③歳計現金	1,016,952	1,111,509	△ 94,557	形式収支(歳入歳出の差額)
(2)未収金	19,170	87,117	△ 67,947	
①地方税	24,635	103,434	△ 78,799	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	1,023	3,483	△ 2,460	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	△ 6,488	△ 19,800	13,312	1年未満未収のものうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

(単位:千円)

項目	20年度	19年度	増減	説明
[負債の部]	33,244,152	34,626,348	△ 1,382,196	
1 固定負債	30,518,324	31,969,655	△ 1,451,331	
(1)地方債	22,583,075	23,629,739	△ 1,046,664	翌々年度以降に償還する市債残高
(2)長期未払金	0	0	0	
(3)退職手当引当金	7,933,326	8,337,122	△ 403,796	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
(4)損失補償等引当金	1,923	2,794	△ 871	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込額
2 流動負債	2,725,828	2,656,693	69,135	
(1)翌年度償還予定地方債	2,430,112	2,350,527	79,585	翌年度に償還予定の市債額
(2)未払金	0	0	0	
(3)賞与引当金	295,716	306,166	△ 10,450	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
[純資産の部]	65,401,761	64,027,907	1,373,854	
1 公共資産等整備国県補助金等	18,360,203	18,516,043	△ 155,840	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	58,234,961	57,589,731	645,230	
3 その他一般財源等	△ 11,374,234	△ 12,077,867	703,633	
4 資産評価差額	180,831	0	180,831	
[負債・純資産合計]	98,645,913	98,654,255	△ 8,342	

「資産合計」は986億4,591万3千円、「負債合計」は332億4,415万2千円、「純資産合計」は654億176万1千円となっている。

資産の部では、公営企業への出資金や財政調整基金、減債基金への積立金などにより投資等及び流動資産が増加したが、既存の公共資産の減価償却により、全体では834万2千円(0.0%)の減となっている。

負債の部では、地方債発行の抑制や高金利公的資金の繰上償還、また、退職手当引当金の減少により13億8,219万6千円の減となっている。

一方、純資産の部では、地方債の償還や退職手当引当金の減少により、全体として13億7,385万4千円の増となっており、将来世代の負担軽減が図られていることがわかる。

②平成20年度と平成19年度の行政コスト計算書比較

(単位:千円)

項目	20年度	19年度	増減	説明
1 人件費	3,991,599	4,166,258	△ 174,659	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	175,029	428,415	△ 253,386	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	295,716	306,166	△ 10,450	市職員の賞与引当金
4 物件費	2,622,491	2,751,034	△ 128,543	施設管理等の委託費、物品の購入費など
5 維持補修費	102,378	115,892	△ 13,514	道路、建物などの修繕費
6 減価償却費	3,365,740	3,394,546	△ 28,806	固定資産の減価償却費
7 社会保障給付	1,390,770	1,225,193	165,577	生活保護、医療費助成など
8 補助金等	2,068,322	1,967,902	100,420	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	1,903,173	1,818,989	84,184	国民健康保険特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	195,293	391,136	△ 195,843	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	484,849	506,539	△ 21,690	市債の利子
12 回収不能見込計上額	43,809	34,574	9,235	市税などの徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	災害復旧費など
経常行政コスト合計(a)	16,639,169	17,106,644	△ 467,475	
1 使用料・手数料	426,555	439,462	△ 12,907	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	298,881	209,623	89,258	
経常収益合計(d)	725,436	649,085	76,351	
(差引)純経常行政コスト(a-d)	15,913,733	16,457,559	△ 543,826	実質的な経常行政コスト

経常行政コスト総額は166億3,916万9千円で、経常収益は7億2,543万6千円となっている。この結果、純経常行政コストは159億1,373万3千円となり、前年比5億4,382万6千円(3.3%)の減となっている。

経常行政コストでは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が4億3,849万5千円(8.9%)の減、物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が1億7,086万3千円(2.7%)の減となり、行財政改革による削減が図られていることがわかる。

経常収益は、7億2,543万6千円で、経常行政コストに占める割合(d/a)(受益物負担比率ともいう。)は、4.4%となっている。

また、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを測る行政コスト対公共資産比率(※算式は以下に記載。)は、19.8%である。

$$\text{※ 行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

③ 財務諸表による財政活動分析

1) 社会資本形成将来世代負担比率 … 負債／公共資産

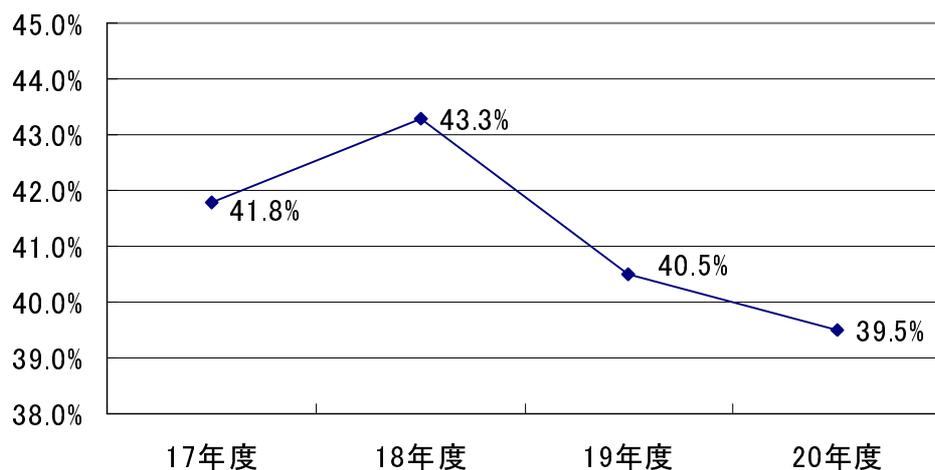
公共資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に充てた負債(地方債など将来世代の負担となる債務)の割合。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

現在保有する資産における将来世代の負担は、40%弱となり、2年連続で改善している。

地方債を償還額以上に発行しないなど抑制した結果、資産に対する負債の割合は減少した。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む必要がある。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度
公共資産合計	70,936,015	68,590,637	85,556,157	84,108,183
負債合計	29,620,359	29,703,024	34,626,348	33,244,152
将来世代負担比率	41.8%	43.3%	40.5%	39.5%

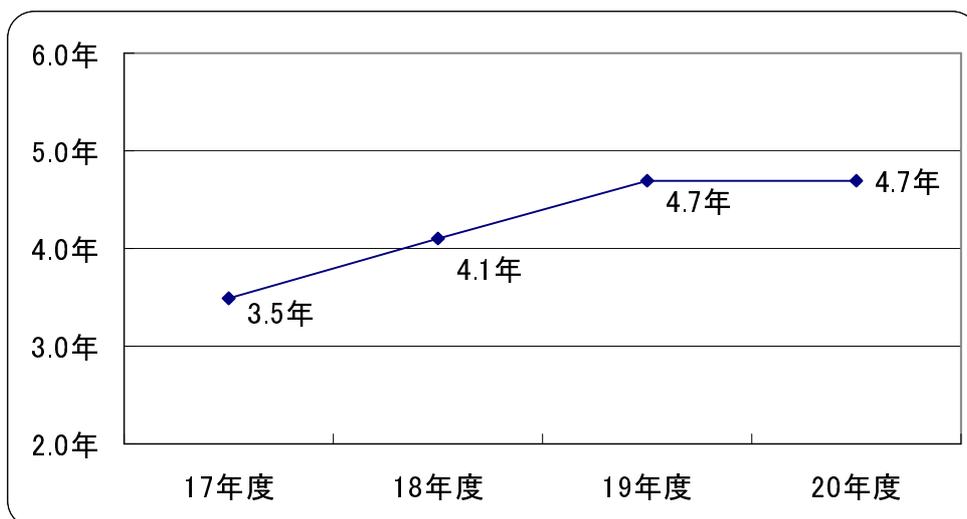
※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

2) 歳入対資産比率 … 公共資産／歳入

公共資産の形成に充てた歳入の割合。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより割合が高まることや、整備が進んでいる反面、将来的に維持管理経費が増え財政的負担を強いられる場合があることにも留意する必要がある。

道路や公共施設などのハード整備を進めてきた結果、年々増加している。ここ数年は学校教育施設に重点を置いたハード整備を推進しているが、今後は、ハード整備だけでなく、ソフト事業とのバランスを考え、市政を運営していく必要がある。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入合計	23,373,046	20,031,452	20,955,436	20,778,653
資産合計	82,726,873	81,516,453	98,654,255	98,645,913
歳入対資産比率	3.5年	4.1年	4.7年	4.7年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

3) 純資産比率 … 純資産／負債・純資産

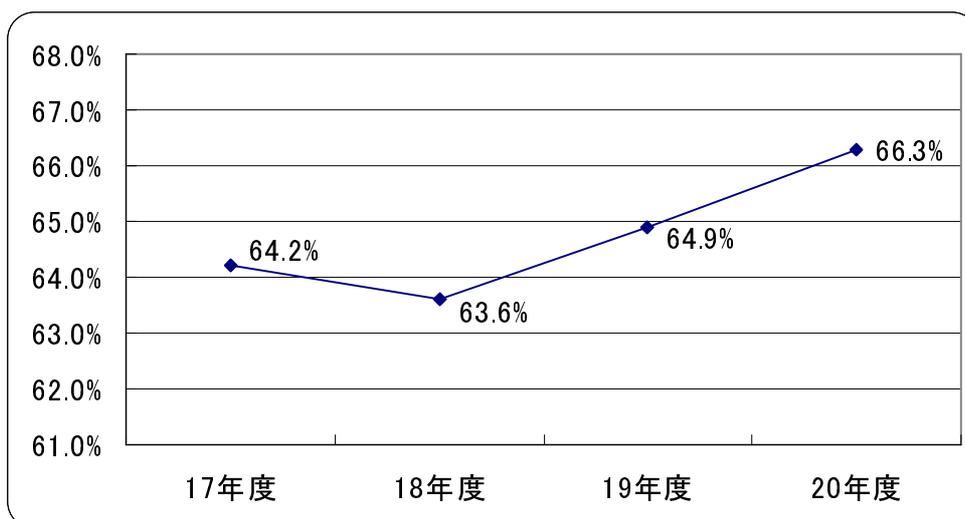
負債・純資産(=資産)に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、ここでの純資産は、「過去の世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため純資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

純資産比率は、地方債を償還額以上に発行しないなど抑制した結果、資産に対する負債の割合は年々減少している。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む。



(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度
純資産合計	53,106,514	51,813,429	64,027,907	65,401,761
負債・純資産合計	82,726,873	81,516,453	98,654,255	98,645,913
純資産比率	64.2%	63.6%	64.9%	66.3%

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

4) 純負債額・債務償還能力

純負債額とは、負債性のあるものの総額と換金可能な資産の差額。

債務償還能力とは、純負債額に対して、充当可能額を使って償還した場合、全額償還するまでに何年必要かを示すものである。

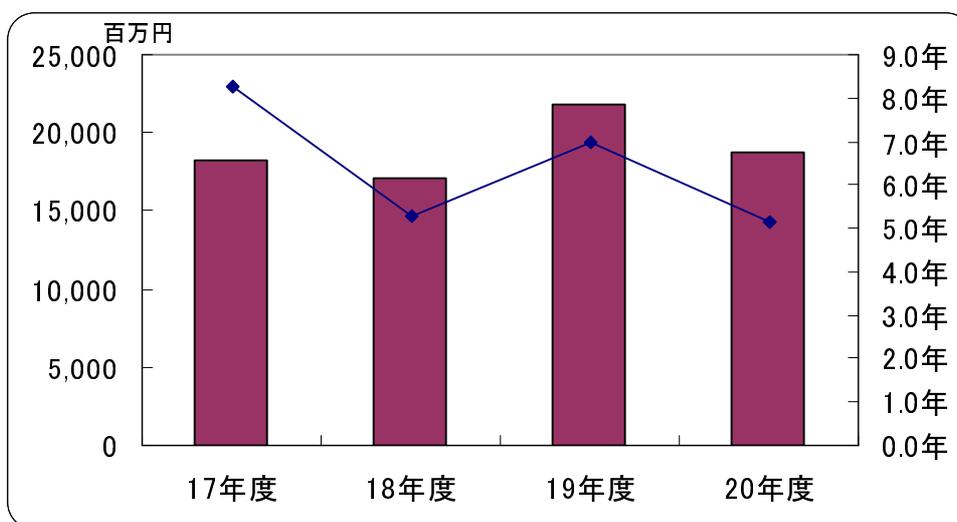
- A 負債性のあるものの総額…地方債残高、債務負担行為額、退職給与引当金等
- B 換金可能な資産……………投資及び出資金、貸付金、基金、現金・預金、売却可能資産
- C 充当可能額……………経常一般財源－(経常経費充当一般財源－公債費充当一般財源)

純負債額 …………… A－B

債務償還能力 …… (A－B)／C

19年度より総務省方式改訂モデルに移行したことで、退職手当引当金の算定方法を変更し、純負債額が大きく増加したが、20年度では地方債発行の抑制や基金への積立などにより減少している。

引き続き負債額の減少に努めるとともに、売却可能資産の積極的な処分を進めるなど、財源の確保に努めていく。



(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度
負債性のあるものの総額 A	29,620,359	29,703,024	34,626,348	33,244,152
換金可能な資産 B	11,424,291	12,609,186	12,837,941	14,469,598
純負債額 A-B	18,196,068	17,093,838	21,788,407	18,774,554
充当可能額 C	2,201,859	3,238,121	3,125,191	3,639,026
債務償還能力 (A-B)/C	8.3年	5.3年	7.0年	5.2年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

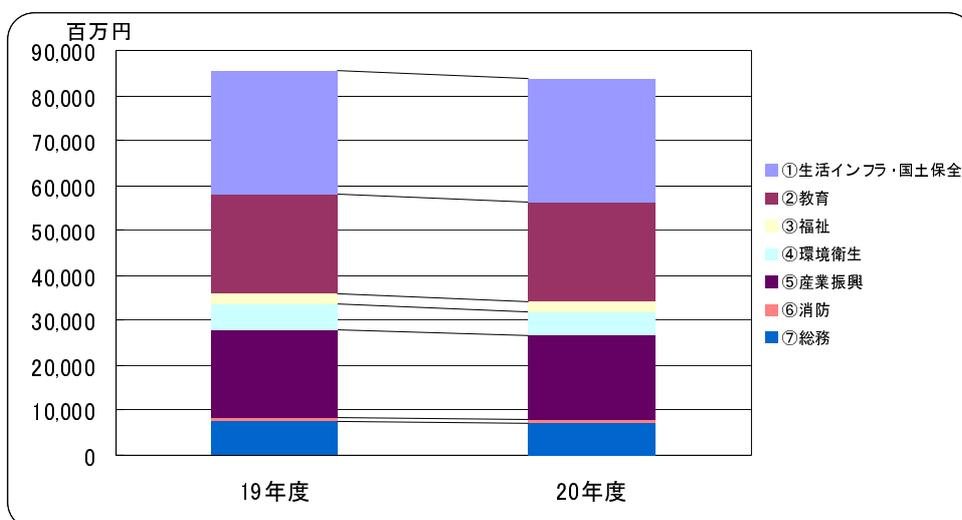
5) 公共資産の目的別割合

… インフラ整備など目的別公共資産／公共資産合計

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

生活インフラ・国土保全の割合が高く、学校などの教育の割合も高い。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつかないことに留意する必要がある。

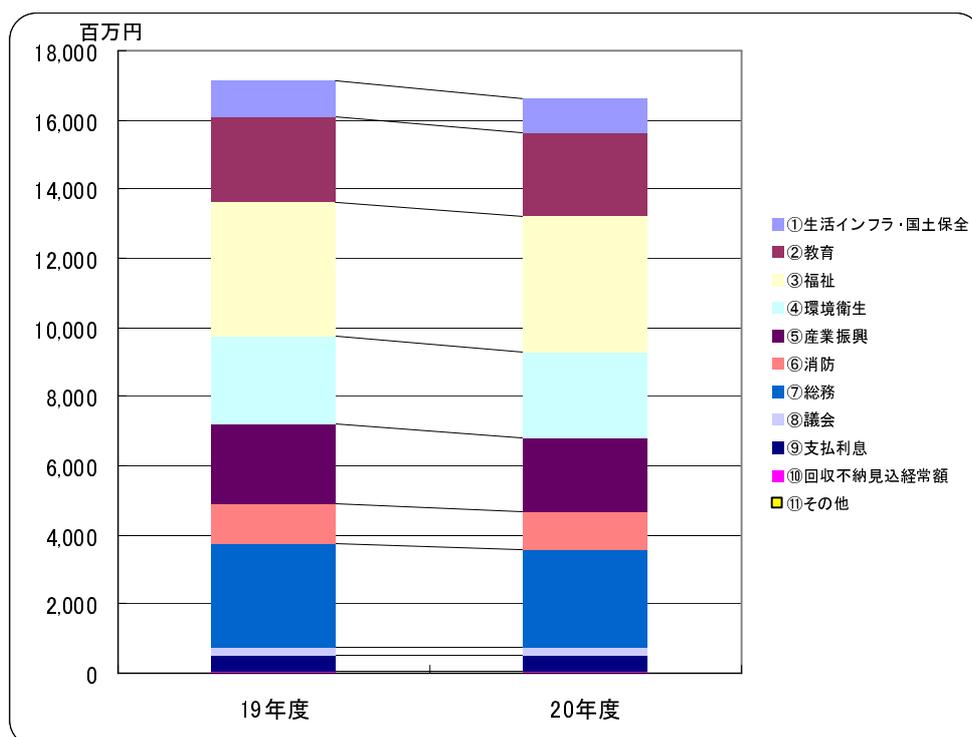


(単位:千円)

行政目的	19年度		20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	27,590,397	32.3%	27,524,725	32.8%
②教育	21,936,452	25.6%	22,156,203	26.4%
③福祉	2,509,386	2.9%	2,370,642	2.8%
④環境衛生	5,632,926	6.6%	5,295,971	6.3%
⑤産業振興	19,376,498	22.6%	18,510,651	22.1%
⑥消防	1,164,702	1.4%	1,047,875	1.2%
⑦総務	7,345,796	8.6%	7,021,285	8.4%
有形固定資産合計	85,556,157	100.0%	83,927,352	100.0%

6) 目的別行政コスト計算書

医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険等特別会計への繰出金が多い福祉部門が最も多く、次いで本庁舎や各支所などの管理運営の
人件費、物件費が多い総務部門、環境衛生、教育部門となっている。



(単位:千円)

行政目的	19年度		20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,026,526	6.1%	1,030,896	6.2%
②教育	2,450,793	14.3%	2,406,412	14.5%
③福祉	3,874,105	22.6%	3,896,110	23.4%
④環境衛生	2,538,474	14.8%	2,510,019	15.1%
⑤産業振興	2,326,010	13.6%	2,126,986	12.8%
⑥消防	1,123,893	6.6%	1,103,742	6.6%
⑦総務	2,997,687	17.5%	2,814,493	16.9%
⑧議会	226,714	1.3%	221,853	1.3%
⑨支払利息	506,539	3.0%	484,849	2.9%
⑩回収不納見込経常額	34,574	0.2%	43,809	0.3%
⑪その他	1,329	0.0%	0	0.0%
有形固定資産合計	17,106,644	100.0%	16,639,169	100.0%

2. 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

1) 市民一人当たりの貸借対照表

一人当たりの資産: 224万4千円(対前年度3万3千円の増)
 一人当たりの負債: 75万6千円(対前年度2万円の減)

平成21年3月31日現在 南房総市人口 43,963人

平成20年3月31日現在 南房総市人口 44,614人

(単位:円)

項目	20年度	19年度	項目	20年度	19年度
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	1,909,045	1,917,697	(1)地方債	513,684	529,649
①生活インフラ・国土保全	626,088	618,425	(2)長期未払金	0	0
②教育	503,974	491,694	(3)退職手当引当金	180,455	186,872
③福祉	53,924	56,247	(4)損失補償等引当金	44	63
④環境衛生	120,464	126,259	固定負債合計	694,183	716,584
⑤産業振興	421,051	434,314	2 流動負債		
⑥消防	23,835	26,106	(1)翌年度償還予定地方債	55,276	52,686
⑦総務	159,709	164,652	(2)未払金	0	0
(2)売却可能資産	4,113	0	(3)賞与引当金	6,726	6,863
公共資産合計	1,913,158	1,917,697	流動負債合計	62,002	59,549
2 投資等			負債合計	756,185	776,133
(1)投資及び出資金	179,276	173,854	[純資産の部]		
(2)貸付金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	417,629	415,028
(3)基金等	23,735	23,935	2 公共資産等整備一般財源等	1,324,636	1,290,844
(4)長期延滞債権	7,018	4,833	3 その他一般財源等	△ 258,724	△ 270,723
(5)回収不能見込額	△ 1,791	△ 955	4 資産評価差額	4,113	0
投資等合計	208,238	201,667			
3 流動資産			純資産合計	1,487,654	1,435,149
(1)現金預金	122,008	89,966			
(2)未収金	435	1,952	負債・純資産合計	2,243,839	2,211,282
流動資産合計	122,443	91,918			
資産合計	2,243,839	2,211,282			

道路や公共施設などの整備、公営企業出資金、基金積立金などの投資により、市民一人当たりの資産は前年度よりおよそ3万3千円増加している。また、負債については、地方債発行の抑制、繰上げ償還等によりおよそ2万円減少している。

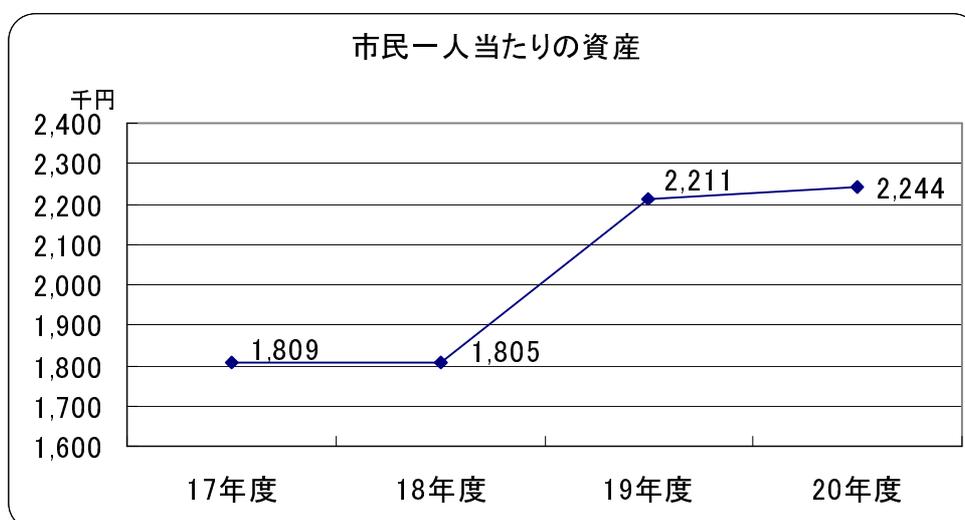
2) 市民一人当たりの資産・負債

一人当たりの資産は224万4千円となっている。

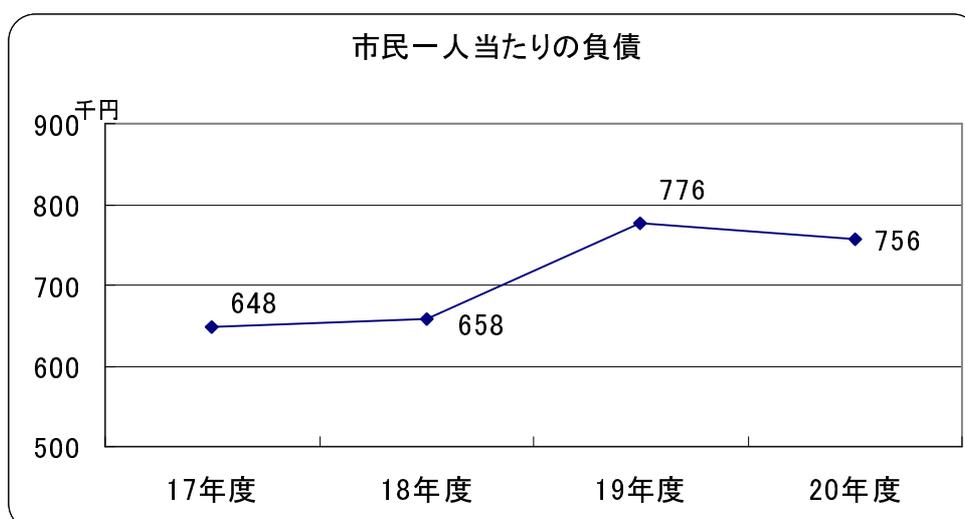
資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効利用を促進していく。

一人当たりの負債は75万6千円となっている。

今後も、財政健全化計画に基づく財政運営により負債返済を進め、将来の世代への負担を軽減していく。



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

低コスト高サービスを目指し、適正なコストによる行政サービスの提供に努めていく。

平成21年3月31日現在 南房総市人口 43,963人
 平成20年3月31日現在 南房総市人口 44,614人

(単位:円)

項目	20年度	19年度	増減
1 人件費	90,795	93,384	△ 2,589
2 退職手当引当金繰入等	3,983	9,603	△ 5,620
3 賞与引当金繰入額	6,726	6,863	△ 137
4 物件費	59,652	61,663	△ 2,011
5 維持補修費	2,329	2,599	△ 270
6 減価償却費	76,559	76,087	472
7 社会保障給付	31,635	27,462	4,173
8 補助金等	47,048	44,111	2,937
9 他会計への支出額	43,290	40,772	2,518
10 他団体への公共資産整備補助金等	4,442	8,766	△ 4,324
11 支払利息	11,029	11,354	△ 325
12 回収不能見込計上額	996	775	221
13 その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	378,484	383,439	△ 4,955
1 使用料・手数料	9,703	9,850	△ 147
2 分担金・負担金・寄附金	6,799	4,699	2,100
経常収益合計	16,502	14,549	1,953
(差引)純経常行政コスト	361,982	368,890	△ 6,908

前年度と比較すると、コストが4,955円減少している。コストが低くても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。